

平成30年度 第2回射水市生活支援・介護予防サービス推進協議会 会議録

1 開催日時

平成31年3月1日（金）午後2時～午後4時20分

2 開催場所

射水市役所3階 305会議室

3 出席者

委員 宮嶋会長、門田副会長、若林委員、佐野委員、中川委員、小井委員、義本委員、松浦委員、森田委員、砂原委員、武部委員、田中委員

事務局 福祉保健部地域福祉課 糸岡課長、政岡課長補佐、鈴木主任、泉主任、小西主事、荒木第1層生活支援コーディネーター
福祉保健部保険年金課 篠原課長

4 欠席者 なし

5 議題

〈報告事項〉

(1) 基本チェックリスト及び要支援相当者の状況等について 【資料1】

(2) 射水市地域支え合いネットワーク事業の進捗状況等について 【資料2】

〈協議事項〉

(1) 住民サポーター講演会の実施方法等について 【資料3】

(2) 住民型サービス（通所型）と通いの場について 【資料4】

〈その他〉

(1) 今後のスケジュールについて 【資料5】

6 会議資料

【資料1】 基本チェックリスト及び要支援相当者の状況等について

【資料2】 射水市地域支え合いネットワーク事業の進捗状況等について

【別紙1】 地域課題会議で出た地域課題と取り組み

【参考1】 地域支え合いネットワーク事業の集いの場について

【参考2】 下地区買い物支援アンケート

【参考3】 戸破地区訪問型日常生活支援

【資料3】 住民サポーター講演会の実施方法等について

【資料4】 住民型サービス（通所型）と通いの場について

住民型サービス（通所型）と通いの場の比較図

【資料5】 スケジュール表

7 会議記録

○…各委員 ●…事務局

議題

〈報告事項〉

(1) 基本チェックリスト及び要支援相当者の状況等について **【資料1】**

質疑なし

(2) 射水市地域支え合いネットワーク事業の進捗状況等について **【資料2】**

○戸破地区の訪問型日常生活支援の紹介があったが、シルバー人材センターでも同じ内容の事業を検討している。

昨年10月から事業部会で案を練り、4月からの事業実施を予定している。シルバーはボランティアではないので、戸破地域に比べると料金が-highい、ボランティアだと利用者が気兼ねして十分なサービスを利用できないこともあるため、チラシに記載の料金設定とすることになった。

また、もうひとつ、空き家（空き地）管理サポート事業の実施も検討している。

○介護保険のヘルパーで対応できない部分の支援については、各地域で既にケアネット活動等も行われているところだが、戸破地区の訪問型日常生活支援及びシルバー人材センターの日常生活支援との棲み分けについて、市はどのように考えているのか。

●まず、戸破地区とシルバー人材センターの活動については、活動圏域（戸破地区限定のもの、市内全域を対象としたもの）及び料金に違いがあると捉えている。また、これら二つの活動とケアネット活動との整合性については、長期にわたって恒常的な支援が必要なものについてはケアネット、単発の支援で対応が可能なものについては、戸破地区やシルバーの日常生活支援で対応できればと考えている。

市全域としてどう棲み分けをしていくかについては、まだ整理しきれておらず、今後戸破地区のような訪問型の活動が全市で広がれば、市としての棲み分けについても検討していかねばならないと思っている。

○庄西地区でも空き家が多くあり、対処に苦悩しているところであるが、空き家問題については、誰が所有しているか分からないことが一番の問題点であると考えている。空き家問題については各自治会長らも大変苦悩しており、簡単に解決できない部分が多い。

○このサービスについては、あくまで生活支援の一環として紹介した。空き家（空き地）についての苦情等があれば、どんどん市に報告してほしい。市とシルバーが協定を結ぶこ

とにより、勧告からこのサービスに繋ぐことができればよいと考えている。

○七美地区ではケアネット活動（県から地区社協に補助金あり）で、ほとんどの日常生活支援を担っているため、戸破地区のような訪問型の日常生活支援については考えたことがなかった。地域の現状として、お金のない高齢者も多くいらっしゃるため、お金が必要なサービスとは別にして、要支援1・2の方を地域でどのように支えていくか、住民同士の支え合いの理解を深めることが何より大切であると感じる。

○支え合い事業については、地域間の温度差が感じられる。上からの押し付けではなく、丁寧に進めていく必要がある。この事業を全27地域に広めていくにあたって、市としてのビジョンは。

●平成31年度20地域、平成32年度24地域、平成33年度には27全地域での事業開始を目標としている。

○これまで15地域で事業が立ち上がったとの報告があったが、事業を普及させるにあたって苦労した点を踏まえながら、今後力を入れていくべき所について伺う。

●ご指摘のとおり、地域間に温度差が見られ、住民の意識統一を図るのに苦労している。そこで市としては、活動事例集を作成したり、地域に出向いて出前講座、講演会等を開催したりする等して事業の普及啓発を図っているところである。また、昨年度からは、第2層協議体を開催し、包括圏域毎で意見交換の機会を設けており、今後も引き続きそれらの取り組みを充実させていきたいと考えている。

○住民の意見をよく聞き、地域密着型の事業となるよう努めてほしい。

○従来の100歳体操とサロン、支え合い事業の一環としての100歳体操とサロンとの違いが見えない。

●基本的に、100歳体操は住民主体の取り組みであることから補助金がなく、地域ふれあいサロン（現在181団体）には、年間5万円の補助金がついている。支え合い事業の一環として100歳体操やサロンを実施されると、支え合い事業の補助金30万円の中で、100歳体操やサロンの実施の経費について支出していただくことになる。

○地域の実情や課題はどんどん変化してきている。これからの地域運営・地域づくりは福祉なしでは成り立たない。その中で支え合い事業は、今までの福祉事業が全て含まれているものだと感じている。現状、地域が抱える福祉の問題には重なりあっている部分が多いにも関わらず、次から次に新しい事業が始まり、それぞれの個別事業に補助金がついているので、余計ややこしくなっている。今はそれらの事業を現状に合わせていくための過渡期にあると思うが、重なった部分、足りない部分をどうしていくかを整理して、スムーズにサービスが提供される体制づくり、地域づくりが必要である。また、地域の規模に関わらず一律の補助金体系も改善する必要がある。

○ご指摘のとおり、地域の福祉事業はまるごとひとつの事業で解決できたらよいと思う。現在の個別事業を誰がどのように整理していくのかもこれからの課題では。（市なのか、包括なのか、社協なのか。）

●たしかに、現在は介護予防の取り組みが重層化してきているため、それらの取り組みについて、地域住民の声を聞きながら、整理統合していく時期にきていると思うが、さまざまな活動の母体となるのが地域での支え合いネットワーク体制であると考えているため、まずは市内全域に支え合い事業を広げていきたい。

○包括職員（ケアマネ）という立場から見ると、各事業が複雑になりすぎて、整理が難しいと感じる。各事業について対象者や料金等、整理していただきたい。

○戸破地区の訪問型日常生活支援について、チケット料金300円は所得になるのか。

●現段階では不明であり、今後調査していく予定である。

ケアネットは無償のボランティアとして実施しているものだが、中には無償だと気兼ねして、支援を求めにくいといった声もあることから、戸破地区ではあえて300円のチケット制となっている。

○他市でも軽度生活援助事業の実費相当分として、このような有償ボランティアとしての訪問型日常生活支援を実施している。一方で、支援した側の方で、料金はいらないとされる場合があるので、そのような方の分については活動の運営費にしている。そういった形もありだと思う。

○戸破地区の訪問型日常生活支援について、ボランティアの方の保険はどうするか。シルバー人材センターでは、シルバー保険に入っている。

○ケアネットでは、社協のボランティア保険に入っている。

●戸破地区の訪問型日常生活支援については今年の夏から半年以上協議して、ようやく形になったところである。事業の企画に関しては、第2層生活支援コーディネーターが中心となって、オブザーバーとして市社協職員にも加わっていただきながら、3層協議体メンバーで進めてきた。発端は、ケアネット等の無償ボランティアでは、支援を求めにくい方がいらっしゃるため。1人暮らし高齢者等に対して聞き取り調査を実施し、ニーズの有無や料金及び内容等についても精査してきた。どの訪問型支援を利用されるかについては、ケアマネと話し合っ、ケアマネがサポートしながら選択していただければと思っている。

この事業については、ご指摘のとおりまだ未完成の部分も多いため、まずは試行的に実施する予定である。

○近年「福祉なくして地域なし」と考える地域振興会長が増えてきている。しかし一方で行政はまだまだ縦割りの対応である。共生型社会の実現に向けて、部署間で連携し、横断的な対応が求められる。少なくとも部署間の情報交換は密にしていきたい。

●行政としても、共生型社会の実現に向けて、模索しているところである。昨年の12月からは、福祉保健部内の係長級以上の職員が集まって連絡会議を実施しており、現在は各所属間の整理すべき事業を洗い出しているところである。もう少し見守っていただければと思う。

〈協議事項〉

(1) 住民サポーター講演会の実施状況等について

【資料3】

○この住民サポーター講演会は市長から修了証書が発行される研修会とは別のものか。

●その通りである。この「住民サポーター講演会」は、住民に広く支え合い意識の普及啓発を図るもので、これとは別に実際の活動に関わる方を対象とした「住民サポーター研修会」を実施している。講演会を経て研修会に参加され、実際の活動へ繋がるという流れがある程度できているのではないかと思う。今後もその流れをうまく作っていったらと考えている。

○七美地区では、講演会、研修会に参加した方が、20数名サポーターとして活動されており、いい流れができています。

○活動していただける地域の人材にも限りがあり、庄西地域では声をかける方（参加勧奨する方）がもういなくなっている。

○地域の高齢福祉推進員等でまだ参加していない方に参加勧奨してはどうか。また、出前講座等で積極的に地域に出向くことも必要かと思う。間口を広げ、新規者を取り込むことが重要。市として、創意工夫で新しいしくみを積極的につくっていただければと思う。社協としては、地区社協単位でも周知や人材育成等について協力していきたいと思う。

○福祉活動について、若い世代の参加が少ないことが問題だと感じる。働く世代へのアプローチについて考えていかねばならない。

○周知方法を検討し、幅広い世代へ活動の間口を広げていくことが重要である。

○全国の先進自治体ではポイントシステムを導入しているところもあるようだ。ポイントシステムにすることで、ゲーム感覚で楽しみながら地域活動に参加できるほか、将来自分が困ったときにもポイントを使って支援を求めることができる。

○ポイントシステムを導入している自治体の話を聞くことがあるが、あまりうまくいっていないようだ。

○ポイントシステムを導入する場合は、しっかりととりまとめる機関が必要だと思う。講演会・研修会については、参加してほしい年代として市が想定しているものはあるか。

●共生型社会の実現に向けて、特に制限等は設けず、どなたでも参加できるものとしたい。

○若い世代の参加を募るためには、小中学生（児童クラブ）、高校生に向けた周知も必要なのではないか。認知症サポーター養成講座を学生向けに実施しているように、若い世代にも地域での支え合いの重要性等を伝えていけたらよいと思う。

○そのような共生型社会に向けての取り組みについては、まだこれからだと思う。他自治体に比べて射水市は進んでいる方だと思うので、これからも理想を高く持って取り組んでいただきたい。

○共生型社会の実現に向けて、周知先も含めて検討いただきたいと思う。行政の横断的体制や他団体との連携についても今後の課題だと思う。ボランティアポイントについては、他市でも商工会と協力して導入しているが、課題も多くあるようなので、慎重に協議していただければ。

(2) 住民型サービス（通所型）と通いの場について

【資料4】

●支え合い事業を推進していく中で、住民型サービス（通所型サービスB）に相当するような集いの場を実施されている地域も出てきたが、B型として実施すべきか、一般介護予防事業として実施すべきか、委員の皆様のご意見を頂戴したい。

○わたしたちの地区では、現在の活動を形を変えずにやっていきたいと思っている。そうして活動を実施していく中で、国や市の制度に乗っかれたら乗っかりたいというスタンスである。

4月からは、高齢者のみでなく、子どもの短時間預かり事業や引きこもりの方の受け入れも計画しており、共生型社会に向けた活動にも力を入れている。

○B型と一般介護予防について、財政面（ランニングコスト）についてはどのような違いがあるか。また、ケアマネジメント料については、どうなるのか。

●補助金の使途に関して、集いの場に従事するボランティアの人件費相当には、B型でも一般介護予防でも充てることができない（国が対象外と規定している）ため、使われる地

域の側からしたら、そんなに大変わりはしないと思う。

B型への補助に関しては、市の制度設計次第。例えばB型になった場合、現在交付している補助金に上乘せする等の方法が考えられる。

〈その他〉

(1) 今後のスケジュールについて

【資料5】

質疑なし

〈質問・感想等〉 一各委員より

○本日の会議に出席し、ケアマネ時代に失敗した経験を思い出した。何のサービスも使っていない方のために、よかれと思って介護保険のサービスを導入したのだが、サービスを導入したことで今まで訪問していた地域の方が訪問されなくなったことがあった。それは地域住民がやることだと言われた。

小杉爆笑劇団として、小中学生を対象とした認知症サポーター養成講座を実施する機会があるが、その際には、「みなさんも地域住民の一員である」ということ及び「福祉とは、人に対する思いやりである」ということを伝えるようにしている。これからも地域住民の一員としての役割を意識しながら活動していきたい。

○民間企業や地元商店街の中には、地域貢献をしたいと思っておられる事業者が多くあるため、地域課題会議等の際には、ぜひ事業者の方々も取り込んで話し合いをしていただければ。

○住民サポーター講演会の周知方法について、各自治会には福祉部局があり、30代40代の若い世代の方が福祉委員として積極的に活動しておられる。そのような方々に周知していけばよいのではないかと。